



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部長 (氏名) 小原 亮一

TEL 03-6667-8010
平成24年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	38,882	6.2	2,610	43.2	2,776	36.4	39	96.1
22年12月期	36,614	8.1	1,822	5.1	2,035	8.0	1,026	10.4

(注) 包括利益 23年12月期 21百万円 (%) 22年12月期 1,164百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年12月期	1.98		0.2	8.8	6.7
22年12月期	51.09		5.3	6.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 60百万円 22年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期	31,363	19,294	60.3	940.21
22年12月期	31,781	20,316	62.0	979.73

(参考) 自己資本 23年12月期 18,913百万円 22年12月期 19,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,509	1,076	407	7,594
22年12月期	2,319	488	908	8,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年12月期		16.00		16.00	32.00	644	62.6	3.3
23年12月期		16.00		16.00	32.00	644	1,614.7	3.3
24年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00		42.9	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,500	4.8	1,200	5.8	1,300	4.1	650		32.31
通期	40,000	2.9	2,700	3.4	2,850	2.7	1,500		74.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	21,541,400 株	22年12月期	21,541,400 株
期末自己株式数	23年12月期	1,425,008 株	22年12月期	1,424,353 株
期中平均株式数	23年12月期	20,116,809 株	22年12月期	20,086,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	28,113	6.8	1,572	32.4	1,763	21.0	574	
22年12月期	26,322	11.2	1,188	8.8	1,457	15.3	934	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年12月期	28.52	
22年12月期	46.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
23年12月期	27,806		17,781		63.9		882.58	
22年12月期	28,553		19,165		67.1		951.24	

(参考) 自己資本 23年12月期 17,781百万円 22年12月期 19,165百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要素を含んでおりません。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
5. その他	38
(1) サービス別連結受注状況	38
(2) サービス別連結売上高	38
(3) 業種別連結売上高	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生に加え、欧州債務問題、タイの大規模洪水、円高などの影響により、先行き不透明感の強い状況が継続いたしました。

ITサービス市場では、企業のIT投資に対する抑制傾向が継続し、全般的には厳しい受注環境で推移いたしました。医薬品開発支援の分野においても、市場の伸び率がやや鈍化するなど、市場環境に変化が生じてきております。

このような状況下で当社グループは、営業主導型の組織で受注拡大に取り組み、医薬および信託分野等、強みを持つ特化領域での受注を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム構築サービス、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービスの全セグメントで伸長したため、前年度比6.2%増加の388億82百万円となりました。

損益面については、増収効果に加えて、BPO/BTOサービスの利益率改善により、営業利益が前年度比43.2%増加の26億10百万円となり、経常利益は前年度比36.4%増加の27億76百万円となりました。特別損益が26億22百万円の損失となったため、当期純利益は前年度比96.1%減少の39百万円となりました。

② 受注状況

顧客企業のIT投資は抑制傾向が継続し、引き続き厳しい受注環境となりましたが、医薬および信託分野向けの受注が好調に推移しました。その結果、当連結会計年度の受注高は、前年度比17.8%増加の406億86百万円となりました。

③ セグメント別の概況

<システム構築サービス>

信託分野向けが大きく伸長し、食品分野向けも好調に推移しました。その結果、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比10.9%増加の164億22百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

ハードウェア売上の増加などが寄与したことにより、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比1.8%増加の154億46百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが堅調に推移した結果、BPO/BTOサービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比5.7%増加の70億13百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

④ 次期の業績見通し

今後のわが国の経済は、先行き不透明感が強く、予断を許さない状況が続くと予想されます。また、国内ITサービス市場は4年ぶりのプラス成長が予想されているものの、伸び率は低く留まる見込みです。

こうした環境下、当社グループでは、引き続き営業主導型の組織によって受注拡大に傾注するとともに、信託銀行向け年金システムや医薬品開発支援などにおける堅調な需要を取り込むことによって、収益の確保に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高は前年度比2.9%増加の400億円、営業利益は前年度比3.4%増加の27億円、経常利益は前年度比2.7%増加の28億50百万円、当期純利益は15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて4億18百万円減少して313億63百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて6億3百万円増加して120億69百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて10億22百万円減少し、192億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億9百万円の支出となりました（前連結会計年度は23億19百万円の収入）。これは和解金の支払等により税金等調整前当期純利益が1億53百万円となったほか、売上債権の増加額が10億22百万円、法人税等の支払額が11億11百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億76百万円の収入となりました（前連結会計年度は4億88百万円の収入）。これは主に、有価証券の取得による支出が2億1百万円、関係会社株式の取得による支出が5億65百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が15億27百万円、有価証券の売却による収入が4億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の支出となりました（前連結会計年度は9億8百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出が11億20百万円、配当金の支払額が6億44百万円あった一方、社債の発行による収入が15億円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比8億65百万円減少し、75億94百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	62.0	62.0	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	42.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.5	94.2	—

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金およびリース債務を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年（昭和41年）の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を目指してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

日本経済の先行き不透明感はおお継続しているものの、平成24年の国内ITサービス市場は、4年ぶりのプラス成長が見込まれています。しかしながら、「ITの所有から利用へ」という大きなトレンドの中で進展しつつあった企業ITのクラウド化が、東日本大震災を機にさらに加速し、また、企業の海外進出によるIT支出の海外シフトが進むなど、国内のITサービス市場では構造的な変化が起きています。また、当社グループの中核事業の一つに成長した医薬品開発支援サービスにおいても、製薬会社のアウトソーシング志向を背景に市場規模は拡大を続けているものの、顧客ニーズの高度化により、業務領域ごとに一層きめ細かな対応が必要になると見込まれるなど、市場環境は徐々に変化しています。

こうした経営環境のもと、当社グループは、中長期の持続的な成長に向けて、「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知的財産の活用度向上」の4つを基本戦略として、事業構造の進化と改革を進めてまいります。

ITサービス市場の構造変化に対しては、自社の実績やノウハウを体系化し、知的財産として整備することがとりわけ重要であり、それらをベースとした成果責任型ビジネスの推進により顧客からの信頼を揺るぎないものとしてまいります。あわせて、再利用可能な自社知的財産を開発生産性の向上やクラウドサービスの提供に生かすなどの取組みにより、収益構造の変革を進めてまいります。

さらに、社会におけるICTの浸透とその形態の進化を踏まえ、そうした変化を取り込んだ新ビジネスモデル開発に向け、社内体制を強化してまいります。

医薬品開発支援の分野においては、特化分野の先鋭化を目的に専門企業として分社化する株式会社CACエクシケアを中核に、同分野のサービスをワンストップで、かつグローバルに提供できる体制づくりを進めてまいります。

これらの取組みにより、お客様のビジネスの革新と創造に貢献し、持続的な成長になくてはならないパートナーとして、存在感のある企業となることを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	7,391
受取手形及び売掛金	5,712	7,040
有価証券	2,615	514
商品	5	16
仕掛品	613	770
貯蔵品	65	25
前払費用	545	531
繰延税金資産	341	1,015
その他	157	470
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,603	17,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361	336
機械装置及び運搬具	0	0
土地	182	182
その他	472	450
有形固定資産合計	※1 1,017	※1 969
無形固定資産		
ソフトウェア	1,282	1,023
のれん	2,270	2,324
その他	75	111
無形固定資産合計	3,628	3,459
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,924	※2 6,561
長期前払費用	119	145
差入保証金	※4 394	※4 451
繰延税金資産	1,837	1,761
その他	284	276
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	10,532	9,165
固定資産合計	15,178	13,594
資産合計	31,781	31,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,108	2,401
1年内償還予定の社債	—	300
1年内返済予定の長期借入金	※3 280	—
リース債務	118	148
未払費用	636	768
未払法人税等	623	263
未払消費税等	262	229
賞与引当金	269	287
受注損失引当金	289	94
その他	1,018	1,420
流動負債合計	5,607	5,913
固定負債		
社債	—	1,200
長期借入金	※3 840	—
リース債務	306	273
退職給付引当金	4,365	4,489
役員退職慰労引当金	201	33
その他	144	158
固定負債合計	5,858	6,155
負債合計	11,465	12,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,489	12,885
自己株式	△1,493	△1,494
株主資本合計	19,667	19,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	230
為替換算調整勘定	△354	△379
その他の包括利益累計額合計	42	△148
少数株主持分	606	380
純資産合計	20,316	19,294
負債純資産合計	31,781	31,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,614	38,882
売上原価	※2 29,925	※2 30,711
売上総利益	6,689	8,171
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,866	※1, ※2 5,561
営業利益	1,822	2,610
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	174	126
持分法による投資利益	42	60
その他	45	76
営業外収益合計	275	271
営業外費用		
支払利息	24	22
社債発行費	—	21
投資事業組合運用損	16	17
その他	21	43
営業外費用合計	63	105
経常利益	2,035	2,776
特別利益		
投資有価証券売却益	630	406
新株予約権戻入益	53	—
その他	4	0
特別利益合計	688	406
特別損失		
投資有価証券評価損	51	5
事業構造改善費用	※3 687	—
合併関連費用	18	—
訴訟和解金	—	※4 3,000
その他	55	23
特別損失合計	813	3,029
税金等調整前当期純利益	1,910	153
法人税、住民税及び事業税	895	436
法人税等調整額	△107	△452
法人税等合計	788	△16
少数株主損益調整前当期純利益	—	169
少数株主利益	95	130
当期純利益	1,026	39

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	169
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△165
為替換算調整勘定	—	△25
その他の包括利益合計	—	※2 △191
包括利益	—	※1 △21
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△151
少数株主に係る包括利益	—	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,702		3,702
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,702		3,702
資本剰余金				
前期末残高		3,969		3,969
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,969		3,969
利益剰余金				
前期末残高		13,179		13,489
当期変動額				
剰余金の配当		△641		△643
当期純利益		1,026		39
自己株式の処分		△61		—
持分変動差額		※4 △12		—
当期変動額合計		310		△604
当期末残高		13,489		12,885
自己株式				
前期末残高		△1,632		△1,493
当期変動額				
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		138		—
当期変動額合計		138		△0
当期末残高		△1,493		△1,494
株主資本合計				
前期末残高		19,217		19,667
当期変動額				
剰余金の配当		△641		△643
当期純利益		1,026		39
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		77		—
持分変動差額		※4 △12		—
当期変動額合計		449		△604
当期末残高		19,667		19,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	246	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	△165
当期変動額合計	149	△165
当期末残高	396	230
為替換算調整勘定		
前期末残高	△254	△354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△25
当期変動額合計	△99	△25
当期末残高	△354	△379
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△191
当期変動額合計	50	△191
当期末残高	42	△148
新株予約権		
前期末残高	36	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	527	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△226
当期変動額合計	78	△226
当期末残高	606	380
純資産合計		
前期末残高	19,773	20,316
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△643
当期純利益	1,026	39
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	77	—
持分変動差額	※4 △12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△417
当期変動額合計	542	△1,022
当期末残高	20,316	19,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,910		153	
減価償却費	430		545	
のれん償却額	158		161	
持分法による投資損益 (△は益)	△42		△60	
訴訟和解金	—		3,000	
投資有価証券評価損益 (△は益)	51		5	
投資事業組合運用損益 (△は益)	16		17	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23		123	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18		△168	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21		17	
株式報酬費用	17		—	
新株予約権戻入益	△53		—	
受取利息及び受取配当金	△187		△134	
支払利息	24		22	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△630		△406	
固定資産除却損	21		18	
売上債権の増減額 (△は増加)	451		△1,022	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296		△129	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13		19	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110		296	
未払費用の増減額 (△は減少)	△11		132	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	312		△153	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3		25	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6		9	
その他	8		△31	
小計	2,662		2,444	
利息及び配当金の受取額	214		179	
利息の支払額	△23		△22	
和解金の支払額	—		△3,000	
法人税等の支払額	△534		△1,111	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319		△1,509	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△151
定期預金の払戻による収入	5	350
有形固定資産の取得による支出	△74	△39
無形固定資産の取得による支出	△314	△94
有価証券の取得による支出	△800	△201
有価証券の売却による収入	1,000	400
投資有価証券の取得による支出	△103	△103
投資有価証券の売却による収入	989	1,527
差入保証金の差入による支出	△191	△60
差入保証金の回収による収入	142	3
差入保証金の流動化による収入	857	—
投資事業組合分配金による収入	13	29
関係会社株式の取得による支出	△534	△565
その他	△0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△280	△1,120
リース債務の返済による支出	△74	△134
自己株式の処分による収入	96	—
配当金の支払額	△641	△644
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,801	△865
現金及び現金同等物の期首残高	6,658	8,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,459	※1 7,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)きざしカンパニー (株)クリニカルトラスト CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技術有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司 CAC India Private Limited CAC India Private Limitedは新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アームシステックス、株式会社アーム及び株式会社CACクリニットは当社と吸収合併して解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)きざしカンパニー (株)クリニカルトラスト CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技術有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司 CAC India Private Limited</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)MICメディカル (株)総合臨床ホールディングス 株式会社総合臨床ホールディングスは株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 持分法を適用しない理由 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)MICメディカル (株)総合臨床ホールディングス (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クリニカルトラストの事業年度の末日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 i. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ii. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	6年～15年	その他	5年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 i. 時価のあるもの 同左 ii. 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>
建物及び構築物	10年～47年							
機械装置及び運搬具	6年～15年							
その他	5年～20年							

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社のうち一部の国内子会社は、役員退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア 当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア 受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(収益及び費用の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以後に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 平成22年4月1日より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>
<p>—</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 700百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 893百万円</p>
<p>※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,836百万円</p>	<p>※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,857百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産 連結上消去されている関係会社株式(帳簿価額1,461百万円)を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金840百万円の担保に供しております。</p>	—
<p>※4. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権857百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。</p>	<p>※4. 同左</p>
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>5. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table>	役員報酬	478百万円	給料及び手当	1,493百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	減価償却費	31百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	役員報酬	472百万円	給料及び手当	1,745百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	168百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	減価償却費	29百万円
役員報酬	478百万円																								
給料及び手当	1,493百万円																								
賞与引当金繰入額	65百万円																								
退職給付費用	142百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																								
減価償却費	31百万円																								
役員報酬	472百万円																								
給料及び手当	1,745百万円																								
賞与引当金繰入額	53百万円																								
退職給付費用	168百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																								
減価償却費	29百万円																								
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">198百万円</div>	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">168百万円</div>																								
※3. 事業構造改善費用の主な内容は、希望退職者募集に伴う退職金647百万円であります。 <div style="text-align: center;">—</div>	— ※4. 訴訟和解金の内容は、株式会社インターネット総合研究所（東京都新宿区）から提起された訴訟において、同社との間で和解が成立したことに伴い平成23年6月29日に支払いを実施した和解金3,000百万円であります。																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,076百万円
少数株主に係る包括利益	87百万円
計	1,164百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	149百万円
為替換算調整勘定	△107百万円
計	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,543,882	30,471	150,000	1,424,353

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,471株は、関係会社所有の当社株式のうち当社帰属分の増加30,439株及び単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	319	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月4日 取締役会(注)	普通株式	322	16	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(注) 平成22年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	322	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(注) 配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

※4. 持分変動差額

持分法適用の関連会社において、当社の持分法適用関連会社となる以前に発行された新株予約権が行使されたことに伴う持分変動差額であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式（注）	1,424,353	655	—	1,425,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加655株は、関係会社所有の当社株式のうち当社帰属分の増加583株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会（注）1	普通株式	322	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月3日 取締役会（注）2	普通株式	322	16	平成23年6月30日	平成23年9月9日

（注）1. 平成23年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

2. 平成23年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会（注）	普通株式	利益剰余金	322	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（注）配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,554百万円 預金期間が3ヶ月を超える △510百万円 定期預金 現金及び現金同等物に含まれる 2,415百万円 有価証券 現金及び現金同等物 <u>8,459百万円</u>	現金及び預金勘定 7,391百万円 預金期間が3ヶ月を超える △311百万円 定期預金 現金及び現金同等物に含まれる 514百万円 有価証券 現金及び現金同等物 <u>7,594百万円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	システム構築 サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO/BTO サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,810	15,167	6,636	36,614	—	36,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,810	15,167	6,636	36,614	—	36,614
営業費用	13,680	14,274	6,837	34,792	—	34,792
営業利益又は営業損失(△)	1,130	893	△201	1,822	—	1,822
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,043	5,886	6,714	17,643	14,137	31,781
減価償却費	100	191	138	430	—	430
資本的支出	36	108	244	389	—	389

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、システム開発、システム保守、 インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、 データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
BPO/BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング、 ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度 14,137百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	16,422	15,446	7,013	38,882	—	38,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,422	15,446	7,013	38,882	—	38,882
セグメント利益	1,424	843	341	2,610	—	2,610
セグメント資産	6,191	5,954	7,270	19,416	11,946	31,363
その他の項目						
減価償却費	139	205	200	545	—	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	25	45	134	—	134

(注) 1. セグメント資産の調整額11,946百万円は全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	5,558	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	9	65	86	161	—	161
当期末残高	98	594	1,631	2,324	—	2,324

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,760百万円	受注損失引当金	129百万円	投資有価証券評価損	126百万円	賞与引当金	110百万円	役員退職慰労引当金	84百万円	未払事業税	62百万円	その他	239百万円	繰延税金資産 小計	2,513百万円	評価性引当額	△53百万円	繰延税金資産 合計	2,459百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△271百万円	プログラム等準備金	△8百万円	その他	△42百万円	繰延税金負債 合計	△323百万円	繰延税金資産の純額	2,136百万円	流動資産－繰延税金資産	341百万円	固定資産－繰延税金資産	1,837百万円	流動負債－その他	0百万円	固定負債－その他	42百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△45百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△45百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△173百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,730百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△206.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の調整</td> <td style="text-align: right;">134.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">△64.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,654百万円	受注損失引当金	38百万円	投資有価証券評価損	110百万円	賞与引当金	117百万円	役員退職慰労引当金	50百万円	未払事業税	35百万円	繰越欠損金	778百万円	その他	164百万円	繰延税金資産 小計	2,949百万円	評価性引当額	△45百万円	繰延税金資産 合計	2,904百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△128百万円	その他	△45百万円	繰延税金負債 合計	△173百万円	繰延税金資産の純額	2,730百万円	流動資産－繰延税金資産	1,015百万円	固定資産－繰延税金資産	1,761百万円	流動負債－その他	0百万円	固定負債－その他	45百万円	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入	△206.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	39.0%	のれん償却額	33.5%	税率変更による期末繰延税金資産の調整	134.8%	住民税均等割	10.5%	子会社の欠損金	△64.7%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.6%
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	1,760百万円																																																																																																								
受注損失引当金	129百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	126百万円																																																																																																								
賞与引当金	110百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	84百万円																																																																																																								
未払事業税	62百万円																																																																																																								
その他	239百万円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,513百万円																																																																																																								
評価性引当額	△53百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,459百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△271百万円																																																																																																								
プログラム等準備金	△8百万円																																																																																																								
その他	△42百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△323百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	341百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,837百万円																																																																																																								
流動負債－その他	0百万円																																																																																																								
固定負債－その他	42百万円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	1,654百万円																																																																																																								
受注損失引当金	38百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	110百万円																																																																																																								
賞与引当金	117百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	50百万円																																																																																																								
未払事業税	35百万円																																																																																																								
繰越欠損金	778百万円																																																																																																								
その他	164百万円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,949百万円																																																																																																								
評価性引当額	△45百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,904百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△128百万円																																																																																																								
その他	△45百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△173百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,730百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,015百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,761百万円																																																																																																								
流動負債－その他	0百万円																																																																																																								
固定負債－その他	45百万円																																																																																																								
国内の法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金益金不算入	△206.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.0%																																																																																																								
のれん償却額	33.5%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の調整	134.8%																																																																																																								
住民税均等割	10.5%																																																																																																								
子会社の欠損金	△64.7%																																																																																																								
その他	2.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.6%																																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
—	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が189百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%
平成24年12月31日まで	40.69%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%						
平成28年1月1日以降	35.64%						

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	979 円 73 銭	940 円 21 銭
1株当たり当期純利益金額	51 円 09 銭	1 円 98 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,026	39
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,026	39
期中平均株式数 (株)	20,086,600	20,116,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション (株式の数243,000株)	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(共通支配下の取引)</p> <p>当社は、平成24年1月17日、取締役会において、当社の医薬品開発支援事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社CACエクシケア（以下、「新設会社」という）へ承継することを決議しました。</p> <p>(1) 当該新設分割の目的</p> <p>医薬品開発支援分野の需要は拡大しつつあるものの、顧客ニーズの高度化により、業務領域ごとに一層きめ細かな対応が必要になってくるものと見込まれます。また、競争環境の激化に伴い、サービスラインナップの拡充、専門企業としてのブランド確立による差別化推進の必要性が高まっております。</p> <p>このような環境下、当該事業の分社化により、事業特性に応じた組織・人員体制の強化を進めるとともに、経営の機動力を高めて柔軟かつ適切なリソース配分を可能とし、さらには専門企業としてのプレゼンス向上を図ることといたしました。</p> <p>今後、新設会社の株式会社CACエクシケアは、当社グループにおける医薬品開発支援事業の中核として、同分野のサービスをワンストップで、かつグローバルに提供できる体制づくりを進めます。</p> <p>また、同社は、ITを活用した医薬品開発支援業務の進化を目指すことから、当社のノウハウによってこれを支援し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 当該新設分割の方法、新設分割に係る割当ての内容 その他の新設分割計画の内容</p> <p>① 会社分割の日程</p> <p>分割計画取締役会決議 平成24年1月17日 分割期日(効力発生日) 平成24年4月2日(予定)</p> <p>※本分割は、会社法第805条の規定（簡易新設分割）にもとづき株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>② 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。</p> <p>③ 会社分割に係る割当ての内容</p> <p>新設会社は、本分割に際して普通株式100株を発行し、その全部を当社に割り当てます。</p> <p>④ その他の新設分割計画の内容</p> <p>当社が平成24年1月17日に取締役会で承認した新設分割計画の内容は、後記のとおりです。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
	<p>(3) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>本分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本分割に際して新設会社が発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施せず、新設会社の資本金の額等を考慮し、決定したものであります。</p> <p>(4) 新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="786 506 1418 1066"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社CACエクシケア</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>東京都中央区日本橋箱崎町24-1</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td>代表取締役社長 高橋 久</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービス</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 純資産</td> <td>696百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>(7) 総資産</td> <td>924百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>(8) 設立年月日</td> <td>平成24年4月2日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(9) 発行済株式数</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 主要株主及び所有割合</td> <td>株式会社シーエーシー 100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成23年9月30日現在の数値となっております。 当社の分割する純資産及び総資産については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除した上で確定いたします。</p>	(1) 商号	株式会社CACエクシケア	(2) 所在地	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	(3) 代表者	代表取締役社長 高橋 久	(4) 事業内容	創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービス	(5) 資本金	90百万円	(6) 純資産	696百万円(注)	(7) 総資産	924百万円(注)	(8) 設立年月日	平成24年4月2日(予定)	(9) 発行済株式数	100株	(10) 決算期	12月31日	(11) 主要株主及び所有割合	株式会社シーエーシー 100%
(1) 商号	株式会社CACエクシケア																						
(2) 所在地	東京都中央区日本橋箱崎町24-1																						
(3) 代表者	代表取締役社長 高橋 久																						
(4) 事業内容	創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービス																						
(5) 資本金	90百万円																						
(6) 純資産	696百万円(注)																						
(7) 総資産	924百万円(注)																						
(8) 設立年月日	平成24年4月2日(予定)																						
(9) 発行済株式数	100株																						
(10) 決算期	12月31日																						
(11) 主要株主及び所有割合	株式会社シーエーシー 100%																						

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921	3,993
売掛金	4,276	5,470
有価証券	2,400	500
商品	4	3
仕掛品	481	707
貯蔵品	61	22
前払費用	414	398
短期貸付金	—	40
繰延税金資産	260	853
その他	107	426
貸倒引当金	△4	△45
流動資産合計	11,925	12,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	244	230
工具、器具及び備品	196	152
土地	23	23
有形固定資産合計	464	405
無形固定資産		
ソフトウェア	1,144	914
のれん	567	532
その他	25	23
無形固定資産合計	1,737	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	5,982	4,587
関係会社株式	6,133	6,698
長期貸付金	278	287
長期前払費用	114	141
差入保証金	254	301
会員権	75	92
保険積立金	51	45
繰延税金資産	1,563	1,662
その他	0	0
貸倒引当金	△29	△257
投資その他の資産合計	14,425	13,559
固定資産合計	16,627	15,435
資産合計	28,553	27,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776	2,187
1年内償還予定の社債	—	300
1年内返済予定の長期借入金	280	—
リース債務	48	49
未払金	3	27
未払費用	466	577
未払法人税等	476	48
未払消費税等	189	156
前受金	448	659
預り金	202	244
賞与引当金	182	203
受注損失引当金	247	94
その他	71	53
流動負債合計	4,393	4,603
固定負債		
社債	—	1,200
長期借入金	840	—
リース債務	133	83
退職給付引当金	3,943	4,087
その他	76	49
固定負債合計	4,994	5,421
負債合計	9,387	10,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	3,953	3,953
資本剰余金合計	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	13	—
別途積立金	9,614	9,614
繰越利益剰余金	2,877	1,671
利益剰余金合計	12,584	11,364
自己株式	△1,474	△1,474
株主資本合計	18,765	17,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	235
評価・換算差額等合計	399	235
純資産合計	19,165	17,781
負債純資産合計	28,553	27,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	26,322	28,113
売上原価	21,883	22,498
売上総利益	4,439	5,614
販売費及び一般管理費	3,251	4,042
営業利益	1,188	1,572
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	2	0
受取配当金	287	234
保険配当金	3	24
その他	27	20
営業外収益合計	328	286
営業外費用		
支払利息	22	14
社債利息	—	3
社債発行費	—	21
投資事業組合運用損	16	17
その他	20	39
営業外費用合計	59	96
経常利益	1,457	1,763
特別利益		
投資有価証券売却益	630	406
新株予約権戻入益	53	—
抱合せ株式消滅差益	36	—
その他	2	0
特別利益合計	722	406
特別損失		
投資有価証券評価損	51	5
貸倒引当金繰入額	—	267
事業構造改善費用	687	—
合併関連費用	18	—
訴訟和解金	—	3,000
その他	33	16
特別損失合計	791	3,289
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,388	△1,119
法人税、住民税及び事業税	579	3
法人税等調整額	△125	△548
法人税等合計	454	△545
当期純利益又は当期純損失 (△)	934	△574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953	3,953
資本剰余金合計		
前期末残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	34	13
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△21	△13
当期変動額合計	△21	△13
当期末残高	13	—
別途積立金		
前期末残高	9,614	9,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,614	9,614
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,626	2,877
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△644
当期純利益又は当期純損失(△)	934	△574
自己株式の処分	△61	—
プログラム等準備金の取崩	21	13
当期変動額合計	251	△1,206
当期末残高	2,877	1,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,353	12,584
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△644
当期純利益又は当期純損失(△)	934	△574
自己株式の処分	△61	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	230	△1,219
当期末残高	12,584	11,364
自己株式		
前期末残高	△1,632	△1,474
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	158	—
当期変動額合計	158	△0
当期末残高	△1,474	△1,474
株主資本合計		
前期末残高	18,376	18,765
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△644
当期純利益又は当期純損失(△)	934	△574
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	96	—
当期変動額合計	389	△1,219
当期末残高	18,765	17,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△163
当期変動額合計	149	△163
当期末残高	399	235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	250	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△163
当期変動額合計	149	△163
当期末残高	399	235
新株予約権		
前期末残高	36	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,662	19,165
当期変動額		
剰余金の配当	△642	△644
当期純利益又は当期純損失(△)	934	△574
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	96	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△163
当期変動額合計	502	△1,383
当期末残高	19,165	17,781

5. その他

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	金額	受注残	金額	受注残	金額	増減率(%)
システム構築サービス	14,008	2,400	16,866	2,844	2,858	20.4
システム運用管理サービス	15,650	5,345	16,111	6,009	460	2.9
BPO/BTOサービス	4,876	4,764	7,709	5,459	2,832	58.1
合計	34,535	12,510	40,686	14,314	6,151	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	14,810	40.5	16,422	42.2	1,611	10.9
システム運用管理サービス	15,167	41.4	15,446	39.7	278	1.8
BPO/BTOサービス	6,636	18.1	7,013	18.1	377	5.7
合計	36,614	100.0	38,882	100.0	2,268	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	4,842	13.2	4,124	10.6	△717	△14.8
信託	4,202	11.5	5,865	15.1	1,662	39.6
医薬	11,547	31.5	11,956	30.7	409	3.5
食品	4,526	12.4	4,880	12.6	353	7.8
製造	2,819	7.7	2,762	7.1	△57	△2.0
サービス他	8,677	23.7	9,294	23.9	617	7.1
合計	36,614	100.0	38,882	100.0	2,268	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。